

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月15日

上場会社名 株式会社SDホールディングス

（コード番号 3726 東証マザーズ）

（URL <http://www.sdholdings.co.jp>）

代表者名 代表取締役社長 佐古田 雅士

本社所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目13番6号

問合せ先 経営企画室長 西崎 武史

TEL (03) 5447-6431

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	39	—	△114	—	△128	—	△90	—
17年3月期第3四半期	48	—	△78	—	△84	—	△261	—
（参考）17年3月期	60	—	△111	—	△117	—	△345	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年3月期第3四半期	△207	58
17年3月期第3四半期	△677	58
（参考）17年3月期	△876	42

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	617	584	94.7	1,334	19
17年3月期第3四半期	944	422	44.7	1,028	24
（参考）17年3月期	860	628	73.0	1,449	13

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	41	△161	△115	0 00	0 00	0 00

（参考）1株当たり予想当期純損失（通期） 266円 57銭

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	85,709		543,580		464,483	
2. 未収入金	65,222		51,242		59,580	
3. 短期貸付金	202,672		125,000		168,000	
4. その他 ※2	8,721		5,600		5,609	
流動資産合計	362,326	58.7	725,423	76.8	697,673	81.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	3,667		409		566	
2. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	220,000		182,087		130,000	
(2) その他	10,760		—		—	
投資その他の資産合計	230,760		182,087		130,000	
固定資産合計	234,427	38.0	182,496	19.3	130,566	15.2
III 繰延資産	20,351		36,632		32,562	
繰延資産合計	20,351	3.3	36,632	3.9	32,562	3.8
資産合計	617,105	100.0	944,552	100.0	860,802	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	—		150,000		150,000	
2. 未払金	28,151		31,642		36,576	
3. その他	4,540		3,120		5,308	
流動負債合計	32,692	5.3	184,762	19.6	191,885	22.3
II 固定負債						
1. 社債	—		330,000		40,000	
2. その他	—		7,333		805	
固定負債合計	—	—	337,333	35.7	40,805	4.7
負債合計	32,692	5.3	522,096	55.3	232,691	27.0

科目	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)						
I 資本金	646,248	104.7	477,824	50.6	623,059	72.4
II 資本剰余金						
資本準備金	475,154		306,730		451,966	
資本剰余金合計	475,154	77.0	306,730	32.4	451,966	52.5
III 利益剰余金						
第3四半期(当期)未 処理損失	536,857		362,083		446,827	
利益剰余金合計	△536,857	△87.0	△362,083	△38.3	△446,827	△51.9
自己株式	△132	0.0	△15	0.0	△86	△0.0
資本合計	584,412	94.7	422,456	44.7	628,111	73.0
負債・資本合計	617,105	100.0	944,552	100.0	860,802	100.0

## (2) 四半期損益計算書

科目	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益	39,968	100.0	48,750	100.0	60,900	100.0
II 売上原価	7,850	19.6	—	—	—	—
売上総利益	32,118	80.4	48,750	100.0	60,900	100.0
III 販売費及び一般管理費	146,146	365.6	126,779	260.1	172,699	283.6
営業損失	114,028	△285.2	78,029	△160.1	111,799	△183.6
IV 営業外収益 ※1	3,382	8.4	12,140	24.9	19,415	31.9
V 営業外費用 ※2	17,601	44.0	18,737	38.4	24,717	40.6
経常損失	128,246	△320.8	84,626	△173.6	117,102	△192.3
VI 特別損失 ※3	—	—	177,519	364.1	229,606	377.0
税引前第3四半期 (当期) 純損失	128,246	△320.8	262,146	△537.7	346,709	△569.3
法人税、住民税及び 事業税	△38,216	95.6	△962	2.0	△781	1.3
第3四半期(当期) 純損失	90,030	△225.2	261,183	△535.7	345,927	△568.0
前期繰越損失	446,827		100,899		100,899	
第3四半期(当期) 未処理損失	536,857		362,083		446,827	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても80,373千円の第3四半期純損失となっております。このため、持株会社であり、子会社からの収入が主要な財源である当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当第3四半期会計期間末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品品の「NANO ACQUA」、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」、健康食品の「BE ACQUA」と3ブランドを展開しておりますが、新商品を投入し商品ラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためのインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に伸びております。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインをEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルに構築しております。</p> <p>スポーツ関連事業を行うユーロススポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立し、同年11月25日より営業を開始いたしました。既に顧客との販売契約を結び取引を開始し、予定通り順調な販売を行っております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当第3四半期会計期間においても143,800千円の第3四半期純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当第3四半期会計期間において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、平成17年1月末日までに本社債500,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ250,000千円増加しております。</p> <p>前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、基礎化粧品品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの立ち上げ、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」と「CoQ10x8」の2アイテムの販売強化等を行い、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても237,598千円の当期純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォーマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法	(1) 有価証券 同左	(1) 有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物付属設備 10～15年 工具器具備品 4～6年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 工具器具備品 4～5年	(1) 有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	—————	—————
5. その他四半期財務諸 表（財務諸表）作 成のための基本と なる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。  (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用して おります。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度 当第3四半期会計期間よ り連結納税制度を適用して おります。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度 当事業年度より連結納税 制度を適用しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	全事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準（「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月 9日）及び「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」（企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日）を 適用しております。これによる損益に 与える影響はありません。	—————	—————

注記事項等

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																											
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 619千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 265千円 ※2. 消費税等の取扱い 同左 3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 348千円 ————— 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td>80,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>80,500</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン(株)	80,500	借入債務	合 計	80,500	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td>214,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>214,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン(株)	214,000	借入債務	合 計	214,000	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td>129,750</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>129,750</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	サイトデザイン(株)	129,750	借入債務	合 計	129,750	—
保証先	金額 (千円)	内容																											
サイトデザイン(株)	80,500	借入債務																											
合 計	80,500	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
サイトデザイン(株)	214,000	借入債務																											
合 計	214,000	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
サイトデザイン(株)	129,750	借入債務																											
合 計	129,750	—																											

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,554千円 社債発行差金償却 805千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 723千円 社債発行費償却 12,210千円 本社移転費用 4,449千円 ————— 4. 減価償却実施額 有形固定資産 389千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,934千円 社債発行差金償却 10,166千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,882千円 社債発行費償却 12,210千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 177,519千円 評価損 4. 減価償却実施額 有形固定資産 181千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,631千円 社債発行差金償却 16,694千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,631千円 新株発行費 3,814千円 社債発行費償却 16,281千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 229,606千円 評価損 4. 減価償却実施額 有形固定資産 264千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,517千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,796	1,476	1,320	合計	2,798	1,476	1,320	1年内	321千円	1年超	1,196千円	合計	1,517千円	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	233千円	支払利息相当額	77千円	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	2,796	1,476	1,320																							
合計	2,798	1,476	1,320																							
1年内	321千円																									
1年超	1,196千円																									
合計	1,517千円																									
支払リース料	306千円																									
減価償却費相当額	233千円																									
支払利息相当額	77千円																									

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間、前第3四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,334.19円 1株当たり第3四半期純 損失金額 207.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、潜 在株式は存在するものの1株当たり第 3四半期純損失が計上されているため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,028.24円 1株当たり第3四半期純 損失金額 677.58千円 同左	1株当たり純資産額 1,449.13円 1株当たり当期純損失金 額 876.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たりの当期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
第3四半期(当期)純損失 (千円)	90,030	261,183	345,927
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	90,030	261,183	345,927
期中平均株式数(株)	433,711	385,460	394,706
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数37,845個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数1,415個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数8,878個)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	新株予約権の行使による増資 平成17年1月末日までに新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金が増加しました。内容は下記の通りです。 増加した株式の種類及び数 普通株式 10,187.48株 増加した資本金 65,235千円 増加した資本準備金 65,235千円	—————

## 6. 役員の異動

平成 18 年1月 31 日をもって代表取締役の異動を行っております。

### 1. 代表者の異動

(異動前)

代表取締役社長 三木 雅史

(異動後)

代表取締役社長 佐古田 雅士

### 2. 新代表取締役の略歴

(氏名)

佐古田 雅士 (さこた まさし)

(出身地)

東京都

(最終学歴)

慶應義塾大学法学部政治学科卒業

(生年月日)

昭和38年4月23日

(略歴)

昭和61年4月	日本アイ・ビー・エム(株)入社
平成5年3月	日本オラクル(株)入社
平成8年3月	日本シーベル(株)入社 アライアンスパートナー営業部長
平成14年2月	ブリッジインターナショナル(株) 取締役事業部長
平成15年7月	(株)エムツークリエーション設立 代表取締役
平成17年3月	アーツテクノロジー(株) 代表取締役 (現任)
平成17年6月	当社 取締役 (現任)
平成17年11月	ユーロススポーツ株式会社 取締役 (現任)

(注)

1. 上記異動は平成18年1月26日に開示しております。
2. 三木雅史氏は、取締役も退任しております。